



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東・大
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2610
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,097	△12.1	242	—	600	—	465	—
24年3月期第1四半期	18,318	27.8	△538	—	△340	—	△253	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △103百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △220百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.63	—
24年3月期第1四半期	△3.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	95,784	28,051	29.0
24年3月期	107,028	28,308	26.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 27,818百万円 24年3月期 28,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	△4.0	4,000	△37.8	5,000	△31.8	4,000	△5.0	48.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	87,799,248株	24年3月期	87,799,248株
25年3月期1Q	5,115,015株	24年3月期	5,110,822株
25年3月期1Q	82,686,249株	24年3月期1Q	82,682,492株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州危機に端を発した世界経済の落ち込みにより依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済情勢の下で、電力会社からの節電要請のなか固定価格買取制度が施行されるなど再生可能エネルギーに注目が集まっており、廃棄物処理プラント、国内外のバイオマス発電プラントなどのさらなる需要が見込まれております。当第1四半期連結累計期間の業績としては、災害廃棄物の仮設焼却炉建築工事などを受注したことから、受注高は24,734百万円と前年同期に比べ3,078百万円(14.2%)の増加となりました。売上高については16,097百万円と、大型のごみ処理施設建設工事が大きく進捗した前年同期に比べ2,221百万円(12.1%)の減少となりました。また、受注残高については86,798百万円となりました。

損益面においては、リスク管理、コスト管理の徹底に取り組んできた成果が現れ、前年同期の営業損失538百万円、経常損失340百万円、四半期純損失253百万円から、当第1四半期連結累計期間は営業利益242百万円、経常利益600百万円、四半期純利益465百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、上半期においても、第1四半期の売上高に比較して第2四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	18,617	11,296	726	75,715
環境・エネルギー(海外)事業	348	482	91	2,277
民生熱エネルギー事業	4,373	3,339	△117	4,973
設備・システム事業	1,475	1,095	△57	3,844
計	24,814	16,213	644	86,810
調整額	△79	△116	△402	△12
合計	24,734	16,097	242	86,798

① 環境・エネルギー(国内)事業

災害廃棄物の仮設焼却炉建築工事などを受注したことから、受注高は18,617百万円と前年同期に比べ4,607百万円(32.9%)の増加となりました。売上高については11,296百万円と、大型のごみ処理施設建設工事が大きく進捗した前年同期に比べ2,499百万円(18.1%)の減少となりました。

損益面では、リスク管理、コスト管理の徹底に取り組んできた成果が現れ、営業利益726百万円と前年同期から517百万円(247.6%)増加しております。

② 環境・エネルギー(海外)事業

受注高は348百万円と、東南アジアでのバイオマス発電ボイラを受注した前年同期に比べ1,413百万円(80.2%)の減少となりました。売上高については482百万円と前年同期に比べ1百万円(0.4%)の増加となりました。

損益面では、営業利益91百万円となり、前年同期から42百万円(87.5%)増加しております。

③ 民生熱エネルギー事業

主力製品である貫流ボイラ、真空式温水機の拡販および既納入製品の保守契約の拡大、部品販売や修繕等のメンテナンス需要の獲得に努めておりますが、受注高は4,373百万円と前年同期に比べ460百万円(9.5%)の減少となりました。また、売上高については3,339百万円と前年同期に比べ166百万円(5.2%)の増加となりました。

損益面では、営業損失117百万円となったものの、前年同期から181百万円改善しております。

④ 設備・システム事業

半導体産業用設備の需要は引き続き低迷しているものの、建築設備の需要は増加してきており、受注高は1,475百万円と前年同期に比べ273百万円(22.7%)の増加となりました。売上高については1,095百万円と前年同期に比べ4百万円(0.4%)の減少となりました。

損益面では、営業損失57百万円となったものの、前年同期から48百万円改善しております。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成24年5月15日に公表いたしました業績予想から現時点で変更はありません。

国内においては、一般廃棄物処理プラント事業ではごみ処理施設の更新・改造需要が、エネルギープラント事業においても環境負荷低減効果のほかエネルギー政策の転換などもあり、バイオマス発電プラントなどエネルギー関連の需要が引き続き見込まれており、これらの受注に努めてまいります。また、海外においてもバガス焚ボイラを着実に受注しており、引き続き旺盛な需要の獲得に努めてまいります。

再生可能エネルギー関連の需要のほか、震災復興の需要などの増加から、資機材価格、工事価格の上昇も見込まれますが、当社グループの通期業績につきましては、売上高は97,000百万円と前連結会計年度を下回るほか、営業利益は4,000百万円、経常利益は5,000百万円といずれも前連結会計年度に比べると減益となるものの、当期純利益は4,000百万円と前連結会計年度並みとなる見通しです。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節の変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,189	37,137
受取手形及び売掛金	49,253	17,582
有価証券	72	70
たな卸資産	5,422	7,240
その他	3,961	4,730
貸倒引当金	△36	△32
流動資産合計	76,863	66,730
固定資産		
有形固定資産	12,250	12,104
無形固定資産		
のれん	1,399	1,335
その他	277	267
無形固定資産合計	1,677	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	9,981
その他	5,748	5,973
貸倒引当金	△608	△608
投資その他の資産合計	16,237	15,346
固定資産合計	30,164	29,054
資産合計	107,028	95,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,942	23,928
短期借入金	16,958	13,460
未払法人税等	177	183
賞与引当金	1,683	865
製品保証引当金	322	340
工事損失引当金	41	42
訴訟損失引当金	1,210	940
その他	5,256	8,513
流動負債合計	57,591	48,273
固定負債		
長期借入金	11,732	10,203
退職給付引当金	6,903	7,025
役員退職慰労引当金	218	188
負ののれん	1,697	1,493
その他	576	548
固定負債合計	21,127	19,459
負債合計	78,719	67,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,840
利益剰余金	13,557	13,862
自己株式	△3,600	△3,601
株主資本合計	27,165	27,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	490
繰延ヘッジ損益	15	△21
為替換算調整勘定	△104	△119
その他の包括利益累計額合計	882	349
少数株主持分	260	232
純資産合計	28,308	28,051
負債純資産合計	107,028	95,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,318	16,097
売上原価	15,105	12,460
売上総利益	3,213	3,636
販売費及び一般管理費	3,751	3,394
営業利益又は営業損失(△)	△538	242
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	136	229
持分法による投資利益	108	52
負ののれん償却額	203	203
その他	37	42
営業外収益合計	505	548
営業外費用		
支払利息	153	128
その他	155	61
営業外費用合計	308	190
経常利益又は経常損失(△)	△340	600
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26
特別損失合計	—	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△289	573
法人税等	△31	105
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△257	468
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△253	465

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△257	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△480
繰延ヘッジ損益	△8	△73
為替換算調整勘定	73	△18
その他の包括利益合計	36	△572
四半期包括利益	△220	△103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212	△67
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△36

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、ひたちなか・東海ハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,733	480	3,158	945	18,318	—	18,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	—	15	153	230	△230	—
計	13,795	480	3,173	1,099	18,549	△230	18,318
セグメント利益又は損失(△)	209	48	△298	△105	△145	△392	△538

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△392百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円及びその他の調整額48百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,201	482	3,319	1,093	16,097	—	16,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	—	20	1	116	△116	—
計	11,296	482	3,339	1,095	16,213	△116	16,097
セグメント利益又は損失(△)	726	91	△117	△57	644	△402	242

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△437百万円及びその他の調整額35百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。